

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 朝倉 嘉嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-6895-0991

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 朝倉 嘉嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期累計期間	第28期 第3四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	562,376	693,824	754,026
経常利益	(千円)	164,020	213,033	196,688
四半期(当期)純利益	(千円)	100,895	137,646	127,528
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	50,000	212,610	212,610
発行済株式総数	(株)	428,800	2,649,000	529,800
純資産額	(千円)	393,571	856,580	745,424
総資産額	(千円)	601,550	1,072,609	989,833
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	47.06	51.96	58.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		50.73	57.17
1株当たり配当額	(円)			50.00
自己資本比率	(%)	65.4	79.9	75.3

回次		第27期 第3四半期会計期間	第28期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.80	19.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成26年7月31日付で普通株式1株につき50株の株式分割及び平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。但し、第27期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は平成27年3月17日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場しているため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ等により、景気の先行きに不透明感が増したものの、政府の各種政策の効果を背景として企業収益や雇用情勢が改善され、個人消費も底堅く推移し、設備投資は概ね横ばいとなっている等、緩やかな回復に向かうことが期待されています。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応に備えた企業等のシステム投資が本格化しております。このような状況の中で、当社の主要市場である社会保険労務士市場におきましても、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。

このような環境下において、当社では外部連携APIを利用したe-Gov（電子政府の総合窓口）電子申請システムと社労夢システムの直接連携を実現し、電子申請手続きの利便性を高めるとともに、既存ユーザに対して顧客紹介キャンペーン等の販売促進策を講じ、新規開拓に取り組んでまいりました。また、マイナンバー制度に対応した新サービスである「マイナde社労夢」を発売、「マイナンバー取得代行サービス」を開始するとともに、各種セミナーを通じて、販売促進活動を実施致しました。

その結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」「社労夢ハウス」「ネットde事務組合」が堅調に推移し、加えて「マイナde社労夢」を新たに発売したことにより、ASPサービスの売上高は483,808千円となりました。

また、システム構築サービスは、既存サービスに加え「マイナde社労夢」の初期設定が概ね堅調に推移した中、社労夢システムのカスタマイズ売上が好調に推移し、その結果、システム構築サービス売上高は102,969千円となり、クラウドサービス全体の売上高は586,777千円となりました。

システム商品販売につきましては、サプライ商品販売が伸び悩む中、大型システム案件の受注によるシステム機器販売が寄与し、システム商品販売の売上高は75,269千円となりました。

その他サービス売上高は、主に「マイナンバー取得代行サービス」の開始に伴い131,777千円となりました。

以上の結果、売上高は693,824千円(前年同期比23.4%増)となり、売上総利益は512,118千円(前年同期比29.0%増)、営業利益は214,047千円(前年同期比29.5%増)、経常利益は213,033千円(前年同期比29.9%増)、四半期純利益は137,646千円(前年同期比36.4%増)となりました。

なお、当社の事業は、社労夢システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ82,776千円増加し、1,072,609千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ57,356千円増加し、890,064千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少17,137千円、売掛金の増加72,217千円、商品の増加1,781千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ25,420千円増加し、182,544千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加20,908千円、ソフトウェアの増加10,750千円、差入保証金の減少5,910千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ9,767千円減少し、162,301千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少20,711千円、未払金の減少8,697千円、未払消費税等の減少1,975千円、買掛金の増加15,277千円、未払費用の増加6,275千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ18,611千円減少し、53,727千円となりました。これは、長期借入金の減少13,336千円、リース債務の減少5,275千円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ111,156千円増加し、856,580千円となりました。これは、四半期純利益137,646千円の計上により利益剰余金が増加、配当金の支払い126,490千円により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成27年6月24日開催の取締役会決議により、平成27年8月1日を効力発生日として、株式分割にともなう定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,400,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,649,000	2,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,649,000	2,649,000		

(注) 平成27年6月24日開催の取締役会決議により、平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。これにより、株式数は2,119,200株増加し、発行済株式総数は2,649,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		2,649,000		212,610		179,610

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,647,500	26,475	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,649,000		
総株主の議決権		26,475	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,774	673,637
売掛金	124,910	197,127
商品	3,727	5,508
貯蔵品	308	155
前払費用	3,059	8,156
繰延税金資産	10,384	6,099
その他	88	241
貸倒引当金	545	861
流動資産合計	832,708	890,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,781	23,404
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	34,128	40,321
土地	16,284	16,284
リース資産（純額）	20,620	15,496
有形固定資産合計	95,815	95,507
無形固定資産		
ソフトウェア	28,148	38,899
ソフトウェア仮勘定	1,730	22,638
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	30,796	62,455
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	29,838	23,928
繰延税金資産	505	484
その他	98	98
投資その他の資産合計	30,512	24,581
固定資産合計	157,124	182,544
資産合計	989,833	1,072,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,353	17,631
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
リース債務	7,179	6,999
未払金	40,045	31,348
未払費用	11,605	17,880
未払法人税等	55,317	34,606
未払消費税等	18,776	16,800
前受金	95	453
賞与引当金	15,219	9,394
その他	1,470	7,181
流動負債合計	172,068	162,301
固定負債		
長期借入金	56,658	43,322
リース債務	15,681	10,405
固定負債合計	72,339	53,727
負債合計	244,408	216,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,610	212,610
資本剰余金	191,790	191,790
利益剰余金	341,024	452,180
株主資本合計	745,424	856,580
純資産合計	745,424	856,580
負債純資産合計	989,833	1,072,609

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	562,376	693,824
売上原価	165,430	181,706
売上総利益	396,945	512,118
販売費及び一般管理費	231,671	298,071
営業利益	165,274	214,047
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	1	1
仕入割引	221	36
営業外収益合計	242	59
営業外費用		
支払利息	1,494	1,072
雑損失	1	
営業外費用合計	1,496	1,072
経常利益	164,020	213,033
税引前四半期純利益	164,020	213,033
法人税、住民税及び事業税	61,949	71,080
法人税等調整額	1,175	4,306
法人税等合計	63,124	75,387
四半期純利益	100,895	137,646

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	19,208千円	29,570千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,490	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、社労夢システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円06銭	51円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,895	137,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,895	137,646
普通株式の期中平均株式数(株)	428,800	2,649,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		50円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		64,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成26年7月31日付で普通株式1株につき50株の株式分割及び平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。但し、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステムの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。